

# 所沢市立小・中学校施設の耐震化について

## 1 背景

所沢市の学校施設は、昭和 40 年代や 50 年代にかけ人口急増した時期に合わせて建設された建物が多くあります。こうした状況により、建築後、相当な期間を経過しており、建物の老朽化が進んでいる傾向にあります。

また、学校施設以外の公共施設等についても、同様な課題を抱えている状況にある中、平成 7 年 1 月 17 日（火）に阪神・淡路大震災が発生して、多くの被災者が生じ、また住宅、道路、橋梁等についても、極めて甚大な被害となりました。

その後において、建築基準法が改正された昭和 57 年以降に建築された建物の被害が少なかったことが報告された事を踏まえ、建物の耐震化がさらに求められるようになり、当市においても、学校施設の耐震化に取り組むこととなりました。

しかしながら、学校施設の耐震化には相当な費用を要することや、全国的にも耐震化の進捗は十分ではない状況であったことから、文部科学省では、平成 15 年 7 月に「学校施設耐震化推進指針」を策定し、また、平成 17 年 1 月には「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正され、耐震改修促進計画の策定や耐震診断の実施、その結果の公表等の取り組みが求められることとなりました。さらに同年 3 月には、文部科学省及び国土交通省により、「公立学校施設の耐震化の促進」について、都道府県を通じて各自治体へ通知されました。

こうした法改正等を踏まえ、埼玉県は平成 19 年 6 月に「埼玉県建築物耐震改修促進計画」を策定し、当市においても、同年 7 月「所沢市学校施設耐震化推進計画」を策定して、平成 27 年度までに学校施設の耐震化を計画的に進めていくこととしました。

## 2 経過状況

平成 7 年に発生しました阪神・淡路大震災の被害状況を踏まえ、学校施設の耐震化（耐震診断調査、耐震補強工事設計、耐震補強工事）への取り組みを順次始めました。

耐震化には 3 つの工程、具体的には耐震診断調査による診断値（ $I_s$  値等）の算定により耐震性を鑑み、そして診断結果による耐震補強工事設計を行い、さらに設計に基づき耐震補強工事を施工し、耐震性を確保するというものです。これらの工程をそれぞれ 1 年間でを行い、3 年間かけて耐震化を完了させるものです。

平成 8 年度に耐震(2 次)診断調査を始め、平成 9 年度に耐震補強設計を、平成 10 年度には小学校校舎(1 棟)の耐震補強工事を施工する等、その後も順次各工程作業を行い、平成 18 年度までに耐震補強工事（7 校）を施工しました。平成 19 年 7 月に「所沢市学校施設耐震化推進計画」の策定により、計画的に事業を進め、また国では平成 20 年 6 月に耐震化への支援策として、「地震防災対策特別措置法の改正」により、公立学校施設等の耐震補強に際して補助率の嵩上げ措置が講じられました。当市でもこの措置を活用しながら早期の耐震化を図るべく、同年同月に耐震診断調査の前倒しによる補正予算化を図り、当該事業の完了年度を 25 年度に前倒し、現在に至っています。

過去 7 年間の状況は次のとおりです。

平成 19 年度	耐震診断 3 校、	耐震設計 3 校、	耐震工事 1 校	耐震化率 48.7%
平成 20 年度	耐震診断 11 校、	耐震設計 3 校、	耐震工事 3 校	耐震化率 54.5%
平成 21 年度	耐震診断 20 校、	耐震設計 6 校、	耐震工事 3 校	耐震化率 59.8%
平成 22 年度	耐震診断 5 校、	耐震設計 17 校、	耐震工事 6 校	耐震化率 69.8%
平成 23 年度	耐震診断終了	耐震設計 8 校、	耐震工事 7 校	耐震化率 82.9%
平成 24 年度		耐震設計 5 校、	耐震工事 16 校	耐震化率 94.9%
平成 25 年度		耐震設計終了、	耐震工事 5 校	耐震化率 100%

(繰越した耐震診断及び耐震設計の場合、予算化年度の学校数としている)

### 3 経費について

学校施設の耐震化には、多大な費用を要する事から、計画的にまた国の補助率の嵩上げ措置や財政支援策を活用し、市の財政負担の軽減を図りながら事業を実施しました。

経費の総額を見てみますと、「所沢市学校施設耐震化推進計画」による事業見込額（概ね 84 億円）に、計画以前の事業費実績額を加えると、総事業費見込み額は、概ね 94 億円でした。総事業費の実績額としては、概ね 81 億円となりましたもので、耐震化と並行して計画していた修繕計画工事の実施が困難な時もありました事等により、総事業費は計画見込額より減少したものと考えられます。

なお、学校施設の耐震補強事業に対しては、国の補助制度（交付金）を活用した結果、当該事業に交付された交付金は、総事業費のおよそ 40%という割合でした。

### 4 まとめ

全国的に施設の耐震化が進められる中、児童生徒の生活の場所となる小中学校の耐震化についても、各自治体において、国の補助金等を活用しながら平成 27 年度までに完了するよう進められています。

児童・生徒及び地域住民の方々の安全・安心の確保のために、当市においては平成 8 年度に事業に着手以来、18 年間にわたり継続的に事業を進め、この間、市の財政事情が厳しさを増す中、安全確保のために、国の補助金の活用を図りながら継続的に、そして優先的に事業を進め完了させることが出来ました。それぞれ学校の児童や生徒、保護者や地域住民の方々を始めとした全ての市民の方々のご理解とご協力を賜りながら、目標とした平成 25 年度までに事業を完了させる事が出来たものです。

今後においても、トイレ改修や木質化等の校舎内部の改修、さらに建物の長寿命化のための外壁塗装改修や屋上防水改修工事等、学校施設の安全確保に努めると共に、教育環境の改善・向上のために努めてまいります。